

2020 年度 事業計画書

自：2020 年 4 月 1 日

至：2021 年 3 月 31 日

公益財団法人新聞通信調査会

▽基本方針

2020 年度の世界情勢は米国の大統領選の結果に大きく左右されるだろう。かつてのような国際秩序を取り戻すのか、イランなど中東地域を始め一段と流動化するのか、世界は危うい状況に立たされている。日本に関しても日韓関係は改善の兆しは見えず、ロシアとの間で領土交渉は行き詰っている。安全保障をめぐる日米協議も気がかりだ。一方国内では加速する高齢化と人口減少による労働者不足、移民への対応、財政再建という解決策の見えない課題を抱えている。五輪・パラリンピック後の景気停滞も心配だ。

こうした中、国内の新聞発行部数の減少に歯止めはかからず、テレビもネットからの挑戦を受け、ネット上には一方的な主張や情報、デマがあふれている。それだけに一層、既存メディアは読者、視聴者からは正確な情報が求められており、その役割はますます重要となっている。

このようなメディアを取り巻く状況下で、新聞通信調査会は「わが国の新聞通信事業の発展に寄与する」という設立の目的に沿って 2020 年度も活発な事業を展開し、多くの国民に「報道の自由」「事実に基づく報道」「報道機関の役割」の重要性を啓発することにより公益法人としての役割を果たす。以上を基本方針とし、2020 年度事業計画を策定した。

【 I 】 新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集（公益目的事業 1）

1. 調査研究

①メディアに関する世論調査

各メディアに対する読者や視聴者の信頼度を調べる「メディアに関する全国世論調査」を本年度も実施する。2008 年度から始めた調査で、本年度は 13 回目となる。全国の 18 歳以上の 5000 人を対象に訪問留置法で行い、結果は公表し、『メディア展望』やホームページで紹介する。

②対日メディア世論調査

米英仏中韓タイ 6 カ国の国民各 1000 人、計 6000 人を対象にメディアに関する信頼度と日本のメディアに対する認知度を調べる世論調査を本年度も実施する。2014 年度から始めた調査で本年度は 7 回目となる。結果は公表し、『メディア展望』やホームページで紹介する。

2. 資料収集

国立国会図書館が所蔵していることが判明した新聞聯合、同盟通信が加盟新聞社など

に配信したプリント写真と写真説明、編集注意書きなどの大量の資料の整理、分析を進める。写真はキャビネ版のネガからのオリジナルプリントとみられる。現時点で資料の全容は不明だが、点数は約1万点、写真は8000点ほどに達する見込みだ。

同盟通信は終戦時に戦争に関係する写真のほとんどを焼却処分。わずかに残り、共同通信が保存している写真もほとんどは複写物で、鮮明度や階調性で劣る。今回見つかった写真は鮮明度が高く、階調も豊かで、大変貴重だ。早急に全容把握に努めるとともにデジタル化を進める。

同盟通信が学校や事業所向けなどに配信した掲示用写真ニュースの「同盟ニュース」もさらに収集を続ける。

【Ⅱ】 新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催（公益目的事業2）

1. 講演会

①月例講演会

本年度も原則として毎月、日本記者クラブで定例講演会を開催する。講師は報道機関の現役記者、部長、編集委員、論説委員らを予定している。講演内容は『メディア展望』でも紹介する。

②特別講演会

本年度も上期と下期に各1回、計2回の特別講演会を東銀座の時事通信ホールで開催する。

2. シンポジウム

本年度も上期と下期に各1回、計2回のシンポジウムを開催する。テーマは未定。下期は昨年同様、大阪での開催を予定している。

【Ⅲ】 新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発（公益目的事業3）

1. 研究発表・書籍・冊子などの刊行

①『メディア展望』

本年度も毎月発行を予定。各号40頁から48頁程度とし、発行部数は2300部を基本とする。

②『裁判記録閲覧ハンドブック』（仮称）刊行

記者が裁判取材で過去の記録を閲覧するためのノウハウを紹介する小冊子『記者のための裁判記録閲覧ハンドブック』を年度内に刊行する。

③『証言・通信社史』（仮称）刊行

当会の前身である通信社史刊行会が 1958 年に刊行した『通信社史』の続編として現在、編集作業を進めている元同盟通信職員の証言集『証言・通信社史』を年度内に刊行する。

④出版補助

マスメディア関係の研究をしている学者、ジャーナリストらの研究成果の出版を補助する本事業は本年度でスタートから 6 年目となる。引き続き、埋もれた論文の発掘に務め、出版にこぎつけたい。

2. 普及啓発事業

①報道写真展

2021 年 1 月に約 2 週間、東京国際フォーラムでの開催を予定している。テーマは未定。

②デジタルアーカイブ

国立国会図書館が所蔵していることが判明した新聞聯合、同盟通信が加盟新聞社などに配信したプリント写真の整理、分析を進め、アーカイブでの公開を目指す。

③通信社ライブラリーの資料充実

デジタルアーカイブ化と並行して引き続き資料、書籍の充実を図る。

④ボーン・上田記念国際記者賞

国際報道を通じて国際理解の促進に顕著な功績のあった記者個人を表彰する年次賞である「ボーン・上田記念国際記者賞」を本年度も授与する。

【IV】その他この法人の目的達成に必要な事業（公益目的事業 4）

▽メディアリテラシー推進校に特別賞

時事通信社が主催、文科省が後援している「教育奨励賞」事業に本年度も参画、当会は、メディアリテラシー教育に特に力を入れている小中高校に「特別賞」を授与して表彰する。

以上